

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月11日更新

事務事業名	選挙啓発事業	<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	選挙管理委員会	課長名	建岡純雄		
体系	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会	担当者名	大賀盛博		
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会	(内線)	1215		
予算科目	会計一般	款2	項4	目2	事業連番10344	法令根拠	公職選挙法第6条	成果優先度評価結果	⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		コスト削減優先度評価結果		⑨	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙推進 ・ 公職選挙法により、選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上に努める義務があるため ・ 平成15年に期日前投票制度が創設、平成16年には郵便等による不在者投票の対象者が拡大され投票しやすくなっているが、有権者の政治離れや選挙離れが目立ってきている。特に若年層の投票率が低い傾向にある。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人者へ有権者となった意識、選挙の持つ意義についての啓発 ・ 小中高生及び一般を対象に明るい選挙啓発作品コンクール作品募集、第一次作品審査
【主な予算費目】	・ 報償費、旅費、需用費、役員費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙啓発作品コンクールの開催・成人者への啓発チラシ・物資の配付(成人式)・衆議院議員総選挙街頭啓発・市長選挙及び市議会議員補欠選挙街頭啓発・期日前投票時の投票立会人の公募(20代) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙啓発作品コンクールの開催・成人者への啓発チラシ・物資の配付(成人式) ・ 熊本県議会議員一般選挙街頭啓発・合志市議会議員一般選挙街頭啓発 ・ 熊本県知事選挙街頭啓発 ・ 期日前投票時の投票立会人の公募(20代)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 啓発活動の実施数	回 一部の啓発事業内容を他の事業に移したことによる予算減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等有権者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
	→ ア 選挙人名簿登録者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
有権者の政治・選挙への関心を高め、違反のない明るい選挙の実現と投票率向上を図る	→ ア 投票率 %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
① 活動指標	ア	回	2	4	3	1	4	3	4	
② 対象指標	ア	人	42,655	42,288	42,500	43,026	43,000	43,500	44,000	
③ 成果指標	ア	%	0	62	65	63.3	65	65	65	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			112				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	197	306	676	151	358	358	358
		(A) 事業費計	千円	197	306	676	263	358	358	358
		(A)のうち指定経費	千円	0	306	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	50	100	120	110	100	100	100	
	(B) 人件費計	千円	200	398	477	453	412	412	412	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	397	704	1,153	716	770	770	770	

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	選挙啓発事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	--------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 参議院選挙に向け、選挙啓発活動が出来、統一地方選以降の期日前投票立会人の20代への募集等を実施した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 統一地方選挙に向けて、若年層への選挙啓発で、期日前投票立会人の導入等	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 明るい選挙推進協議会を設立し、県選管、本市選管と協議会とが連携し啓発活動を行えばより効果的である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 新成人者への啓発においては、市で開催される成人式に合わせて行なっている。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 現状において、必要最低限の予算である	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 現状において、必要最低限の予算である	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 有権者の意識向上のための啓発活動であり、受益者負担の考え方にはなじまない	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 住民(有権者)に向けた啓発活動であるため行政が行なうものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

常時啓発・臨時啓発の手法について、より効果的な手法を模索している。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 投票率増への若年層に向けた常時啓発及び選挙時啓発の手法と20代の期日前投票所の投票立会人登録者増への活動強化	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 20代への期日前投票立会人の募集を行ったが、今後の登録者増への取り組み及び啓発活動の手法検討																						